

福岡市立病院機構の経営状況について

1 第2期中期目標期間の主な取り組み

年 度	法人全体	こども病院	福岡市民病院
25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふくおかハウス」建設募金委員会発足・募金活動開始 ・「事務職員人材育成プラン」策定 ・「監督者研修」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「一般小児科」を改め、「総合診療科」を開設 ・新病院の建設 	<ul style="list-style-type: none"> ・別館（救急診療棟）着工 ・九州自治体病院災害相互応援協定調印 ・救急部門に救急指導医，救急専門医を配置
26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「医師人事評価制度」の本格実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器センター，周産期センターの発足，整形・脊椎外科等の診療科の再編 ・指定感染症病床の返上完了 ・新病院の完成，移転及び開院 ・「ふくおかハウス」の建設 	<ul style="list-style-type: none"> ・別館（救急診療棟）完成及び指定感染症病床（4床）の受入れ

2 経営状況

平成25年度の医業収益は、両病院ともに独法化前の平成21年度を大幅に上回るとともに、営業費用については、旧こども病院の建物に係る減価償却費の期間圧縮に伴う増加（毎年約722,261千円）という特殊要素はあるものの、診療材料等の調達にかかる価格交渉の徹底などによる費用削減により、前年度とほぼ同程度に抑制することができた。

【医業収益】

（単位：千円）

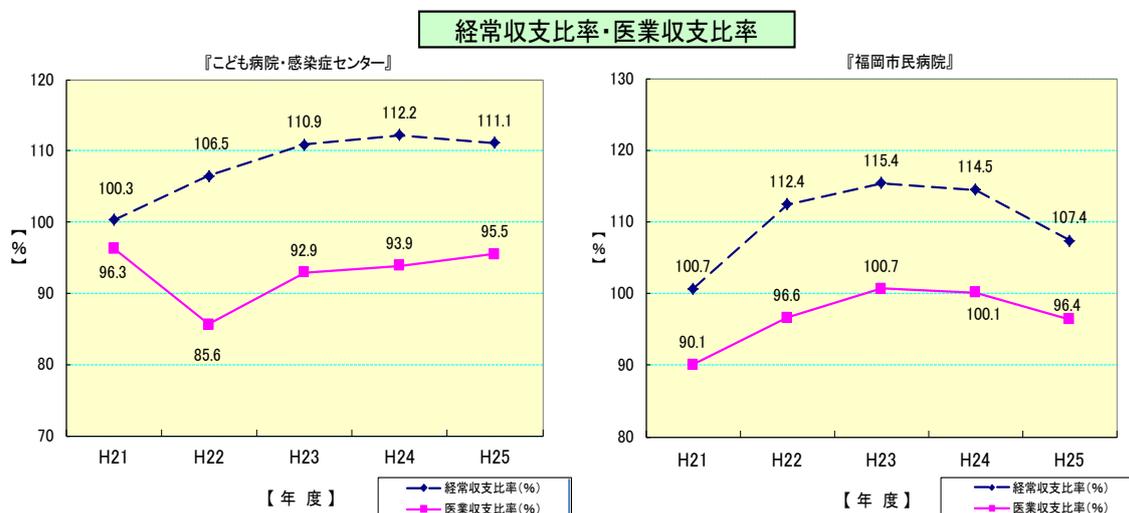
区 分	21年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値
こども病院・感染症センター	5,332,192	6,196,043	6,110,225	6,218,191
福岡市民病院	3,997,962	4,881,845	5,039,305	4,885,900
法人全体	9,330,154	11,077,888	11,149,530	11,104,091

【営業費用】

（単位：千円）

区 分	21年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値
こども病院・感染症センター	5,536,719	6,669,432	6,506,993	6,514,194
福岡市民病院	4,438,905	4,849,158	5,033,600	5,065,841
法人全体	9,975,624	11,518,590	11,540,593	11,580,036

この結果、平成25年度の経常収支比率は、独法化前に比べ、こども病院では10.8ポイント増の111.1%となっている。福岡市民病院では6.7ポイント増の107.4%を達成したが、新規入院患者数の減などにより、前年度比7.1ポイント減となっている。



※ こども病院の医業収支比率は、新病院開院を控え、H22年度からH25年度まで建物の減価償却費が増加することにより下落している。

3 運営費負担金

平成26年11月の新病院開院に伴う建設改良費の増加等により、第2期中期計画においては、平均で2,086,495千円となり、独法化前の平成21年度の1,364,634千円に比べ、大幅に増加する見通しとなっている。

(単位：千円)

区分	21年度実績値	25年度計画値	26年度計画値	27年度計画値	28年度計画値	第2期平均値
こども病院	489,385	423,190	1,678,610	1,590,887	1,476,688	1,292,344
福岡市民病院	875,249	738,634	797,246	894,125	746,601	794,152
法人全体	1,364,634	1,161,824	2,475,856	2,485,012	2,223,289	2,086,495

4 評価委員会の評価結果

平成25年度の評価結果

「全体として中期目標の実現に向けて計画を上回って進んでいる」と評価した。

[判断理由]

- ①こども病院・感染症センターは、小児医療（高度・地域・救急）を担う小児総合医療施設として、高い水準の医療機能の維持に努めた。
- ②福岡市民病院は、地域医療計画における4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の更なる充実を図るとともに、救急部門の体制強化に積極的に取り組んだ。
- ③両病院ともに地域医療支援病院として地域の医療機関としての役割を踏まえて、積極的に地域の医療機関との連携強化に取り組んだ。
- ④理事長を中心に、両病院と事務局が一体となった経営体制を構築し、経営管理の徹底を図った。
- ⑤新規施設基準の取得などによる増収に加え、診療材料等の調達にかかる価格交渉の徹底などによる費用削減により収支も向上し、経営黒字を達成しており、総務省が公表している公立病院改革ガイドラインにおける公立黒字病院の経営指標をほとんどクリアした。